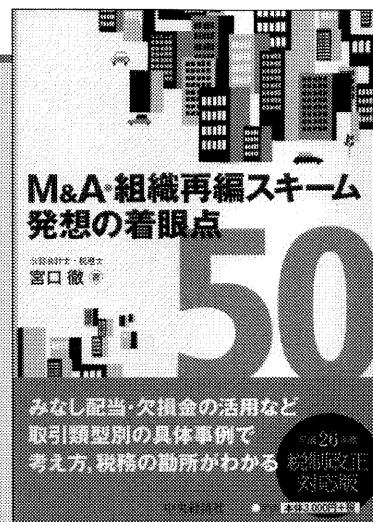


M&A・組織再編スキーム 発想の着眼点50

宮口 徹【著】

A5判 272頁 3,000円+税
中央経済社刊



M & Aはいまや経営戦略の一手法として完全に定着した感がある。M & Aといっても、買収、売却、グループ内の組織再編、MBOなど形態はさまざまであるが、いずれにおいても取引対象事業の将来性、見極めは当然ながら、税務効率の高い取引スキーム構築にあたって会計と税務両面への十分な目配せが重要であることは論を俟たない。

また、繰り返される制度改正や事例・判例がもたらす新たな解釈など、常に最新の状況を把握することもあわせて求められることから、税務はハードルの高い領域だとの印象を持たれがちでもある。

企業の経営企画・財務部門、税理士、会計士、アドバイザーなどM & A実務に関わる者にとって、避けて通ることのできないスキーム

検討において、前提となる税制の要点とは何か、また何に着目すべきなのかといった視点で整理されたのが本書である。

本書は「スキーム構築のための前提知識」、「具体的なスキームの活用事例」の二部からなっている。まず第一部では各種税制の要点を整理するとの視点に立ち、組織再編税制やグループ法人税制、連結納税制度といった法人を取り巻く税制に加えて個人課税も対象に、平成26年度税制改正の内容にも解説を加えることで最新の税制の大

枠の理解に資する内容となっている。筆者は第一部の最終章として包括的租税回避防止規定にも言及しており、包括否認リスクを考慮せず技術面のみで検討で済ませる、過度に保守的なスタンスから適切な範囲での検討すらしない、などといった安易なアプローチに対して警鐘を鳴らし、場合によっては複数の専門家の助言を仰ぐよう提言している点は興味深い。

続く第二部ではスキームを大きく8つに分類、各々につきフレームワークを提示したうえで、50の具体的な事例と税務論点を簡潔にまとめあげている。単なる制度解説に留めず、「目の前の経営課題

に対してどういったアプローチでスキームを考えていけばよいか」に力点が置かれた本書は、単に模範解を求めて開くものというよりも、筆者により整理されたフレームワークにヒントを得て適切な解（スキーム）を導出するための、いわば知恵袋ともいえる1冊になっている。第二部では昨今のトピックにも触れており、たとえば、従前特に問題視されていなかった組織再編スキームが当局により否認された事案への考察がなされているなど、示唆に富む内容となっている。

書評子は企業向けにファイナンスを提供する立場にあるが、たとえばSPCの設立国と国際税務の問題、非上場化による相続税への株式評価額への影響など、接点の多い買収ファイナンスや事業承継目的のMBOといった取引において直面する 이슈にも言及がなされている。著者の税務における長年の経験に基づく知見が随所にうかがえる、税務の専門家や担当者のみならずアドバイザー、ファイナンスなども含めた幅広い読者層にとって有用な1冊に仕上がっている。